

晩産カップルにおける子育てと親の健康・介護問題

— 妻が35歳以上で出産した40～50代既婚男女へのアンケート調査より—

上席主任研究員 北村 安樹子

目次

1. はじめに	22
2. 晩産カップルにおける子育てと親の健康・介護問題	23
3. まとめ	28

要旨

- ①晩婚・晩産化を背景に、子育ての期間中に親などの親族の介護が重なる「ダブルケア」問題への関心が高まっている。本研究では、妻が35歳以上で子どもをもった40～50代の男女を対象とするアンケート調査から、子育ての時期に親の健康・介護問題が重なった経験の有無と経験者の意識を探った。
- ②回答者のうち、子どもが生まれて以降に、親が入院や療養を必要とする大きな病気やケガをしたり、介護を必要とする状況（以下、健康・介護問題）を経験した人は男性で47.1%、女性で52.9%を占める。50代女性では、2割弱が現在そのような状況下にあり、過去を含めると経験者は7割に及ぶ。
- ③回答者のうち、子どもが小学生以下の時期に親の健康・介護問題が重なった経験がある人は、男性で4人に1人、女性で3人に1人を占める。これらの人々のうち、「家族に介護が必要な状況になるかもしれないこと」を子どもの誕生時に意識していた人は男性で5.7%、女性で16.8%に過ぎなかった。
- ④小学生以下の子どもがいる時期に親の健康・介護問題が重なった女性では、男性に比べて経済面に関する不安や困難を感じた人が多かった。こうした経験は、女性にとってより切実な問題になりやすいと考えられる。
- ⑤晩産カップルの人生設計では、子育ての時期や親の健康・介護問題が生じる時期を「見える化」することで、経済面では子の教育費を計画的に準備したり、60代以降の就労を意識したキャリアデザインを考えていくことの重要性を早くから意識できると思われる。

キーワード：晩産、ダブルケア、人生設計

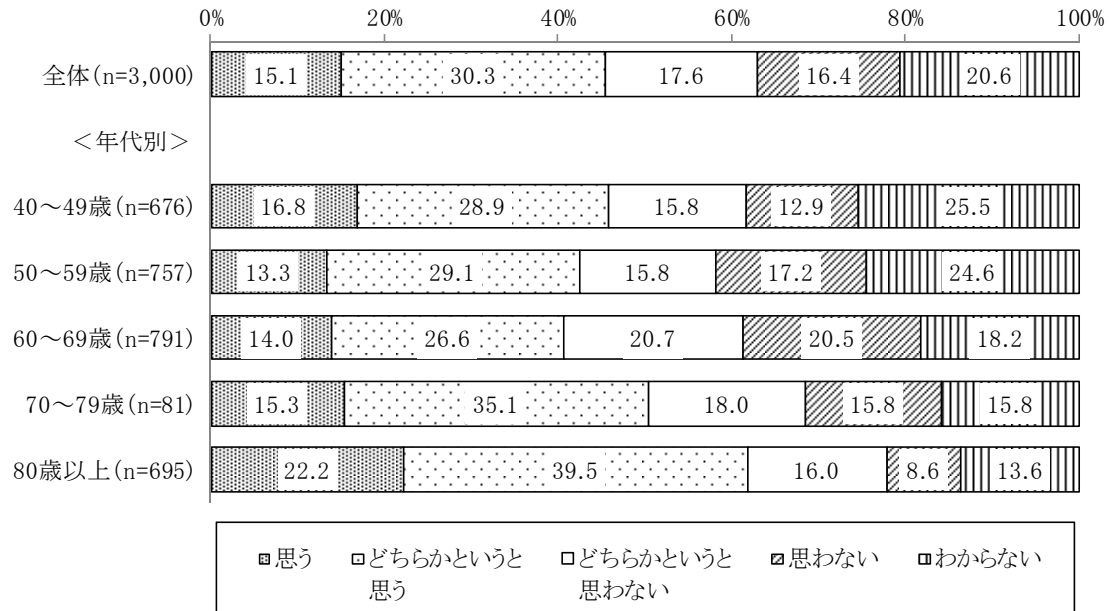
1. はじめに

(1) 晩婚・晩産化と「ダブルケア」問題

晩婚・晩産化を背景に、わが国では35歳以上で出産する女性が増えている。このような晩産型のライフコースでは、子育ての期間が後ろずれするために、子どもが成人になる時期を、50代後半以降のタイミングで迎えることになる。このためより若い年齢で子どもをもつ人に比べて、子育ての時期と、親などの親族に健康・介護問題が生じる時期が重なりやすいと考えられる。また、家計の面では、子どもの教育費がかかる時期に親などの介護にかかわる費用が必要になったり、自分たちの老後資金を準備する期間を十分確保しにくい傾向があると考えられる。

このようななか、厚生労働省が行った調査によると、「ダブルケア（晩婚化と出産年齢の高齢化により、育児と介護に同時に携わる際の負担等の問題）はあなたにとって身近な問題だと思いますか」という設問に対して、全国の40歳以上の男女の半数近くが「思う」または「どちらかというと思う」と答えている（図表1）。晩産型のライフコースを歩む中高年の男女の場合、子育ての時期が後ろずれすることから、「ダブルケア」をよりいっそう身近な問題としてとらえている可能性がある。

図表1 40代以上の男女における「ダブルケア」への問題意識(全体、年代別)



資料：厚生労働省『高齢社会に関する意識調査』2016年10月より作成

注：調査対象は、全国の40歳以上の男女3,000人。設問文は「ダブルケアの問題（晩婚化と出産年齢の高齢化により、育児と介護に同時に携わる際の負担等の問題）はあなたにとって身近な問題だと思いますか」

しかしながら、筆者が行ったアンケート調査によると、妻が35歳以上で子どもをもった40～50代の晩産カップルのうち、子どもの誕生に際して「子育ての期間中に家族

に介護が必要になるかもしれないこと」を意識していた人は、女性で12.6%、男性で3.5%に過ぎなかった（北村 2017）。40～50代の晩産カップルでは、「ダブルケア」を身近な問題だと感じながらも、そうした事態が自身に起こることを子どもの誕生時から意識している人は、必ずしも多くないと考えられる。

(2) 調査概要と回答者の主な属性

以上をふまえ、本稿では、妻が35歳以上で子どもをもった40～50代の男女を対象とするアンケート調査から、子育ての時期に親の健康・介護問題が重なった経験やそうした状況を経験した際に彼らがどのような困難や不安を感じたのかを明らかにする。

調査の概要は図表2の通りである*1。回答者の就労形態と、調査時点における末子の学齢、末子出産時の妻の年齢の分布は図表3に示した。末子出産時の妻の年齢については、男女とも8割前後が35～39歳であり、40歳以上の人は男性で25.0%、女性で16.9%であった。

図表2 アンケート調査の概要

調査名	子育てと人生設計に関する調査
サンプル	妻が35歳以上で出産した40～59歳の男性会社員595名、および夫が会社員で自身が35歳以上で出産した40～59歳の女性492名(計1,087名)
調査方法	インターネット調査(株式会社クロス・マーケティングのモニター)
調査時期	2016年10月31日～2016年11月4日

図表3 回答者の主な属性(全体、性・就労形態、性・末子の学齢、性・末子出産時の妻の年齢)

(単位:%)

	就労形態			末子の学齢				末子出産時の妻の年齢	
	正社員	パート等	無職・専業主婦	就園前	小学生	中学生	高校生以上	35～39歳	40歳以上
全体(n=1,087)	70.4	10.9	18.7	32.5	37.3	13.2	17.0	78.7	21.3
男性(n=595)	100.0	-	-	26.4	38.2	13.6	21.8	75.0	25.0
女性(n=492)	34.6	24.2	41.3	39.8	36.2	12.8	11.2	83.1	16.9

2. 晩産カップルにおける子育てと親の健康・介護問題

(1) 子どもが生まれて以降の、親の健康・介護問題

はじめに、回答者のうち、親（配偶者の親を含む、以下同じ）が入院や療養を必要とするような病気やケガをしたり、介護を必要とする状況（以下、親の健康・介護問題）を経験したことがある人の割合をみる（図表4）。

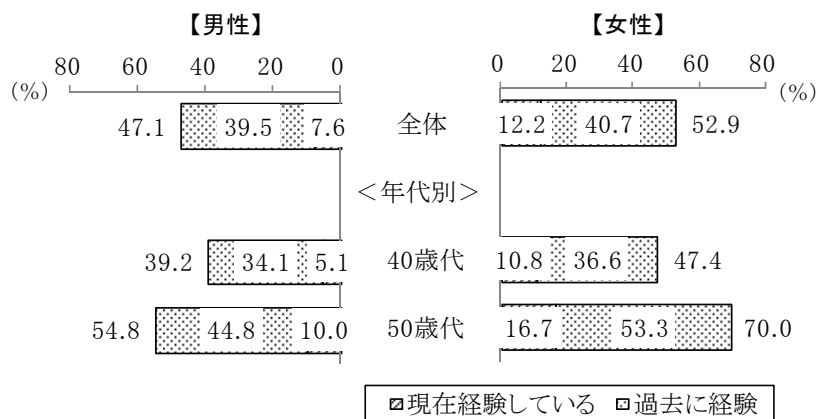
子どもが生まれて以降に、親の健康・介護問題が生じた人は、男性で47.1%、女性で52.9%を占める。年代別にみた場合、50代になると男女とも半数を超える。50代女

性では2割弱が現在そのような状況下にあり、過去を含めると経験者は7割に及ぶ。

次に、親の健康・介護問題が生じた際の、子どもの学齢をみる(図表5)。なお、内閣府が「ダブルケアを行う者」について行った調査では、「ふだん小学生以下の子ども・孫等の育児をしている者」かつ「ふだん親・祖父母(義理の親・祖父母)の介護をしている者」と定義している*2。本研究では、この定義を参考に、子どもが小学生以下であった時期に、親の健康・介護問題が重なった経験をもつ人の割合に注目した。ただし、本研究では、回答者が実際に親のケア等を担ったかどうかは問わず、一時的に健康状態が悪化したり、介護の必要性が生じた経験も含めている。

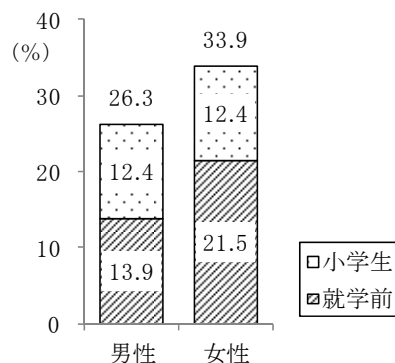
その結果、回答者のうち、小学生以下の子どもがいる時期に親の健康・介護問題が重なった経験がある人は、男性で4人に1人、女性で3人に1人を占めた。子育ての期間中に、親の健康・介護問題が重なることは、晩産カップルの特に女性にとって身近な問題になりやすいと考えられる。

図表4 子どもが生まれて以降に親の健康・介護問題が生じた経験(性・年代別)



注：設問文は「あなたは、最初のお子さんが生まれて以降、あなたまたは配偶者の親が入院や療養を必要とする病気やケガをしたり、介護を必要とする状況を経験したことがありますか」

図表5 親の健康・介護問題が生じた際の子どもの学齢(性別)



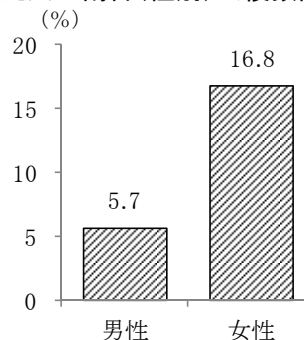
注：親の健康・介護問題が生じた際に、現在の末子が小学生以下だった人の割合

(2) 子育てと親の健康・介護問題が重なる事態への意識

次に、子どもが小学生以下の時期に、親の健康・介護問題が重なった経験をもつ人のうち、子育ての期間中に親に介護が必要になるかもしれないことを子どもが生まれた際に意識していた人がどの程度いるのかをみる。

子どもの誕生に際して「子育ての期間中に家族に介護が必要になるかもしれないこと」を意識していたと答えた人は、男性で5.7%、女性で16.8%であった（図表6）。男性の場合、意識していなかった人が9割超、女性でも8割超を占める。つまり、多くの晩産カップルにとって、子育ての期間中に、親の健康・介護問題が重なって、継続的に介護にかかわる必要が生じるかもしれないと感じる経験は、「想定外」の事態だと考えられる。

図表6 子どもの誕生に際して、「子育ての期間中に家族に介護が必要になるかもしれないこと」を意識していた人の割合(性別)＜複数回答＞



注1：対象者は、親の健康・介護問題が生じた際に、現在の末子が小学生以下だった人

注2：設問文は「あなたは、お子さんの出産に際して、次のようなことを意識しましたか」。選択肢にはこのほか「子どもが成人したときの自身の年齢」「自分の健康・体力」「子どもが成人したときの配偶者の年齢」「当時の自分の年齢」「配偶者の収入の見通し」「自分の貯蓄」「配偶者の健康・体力」「自分の収入の見通し」「配偶者の貯蓄」「当時の配偶者の年齢」「自分の職業上のキャリアの見通し」「配偶者の職業上のキャリアの見通し」「このなかを意識したことは特にない」がある

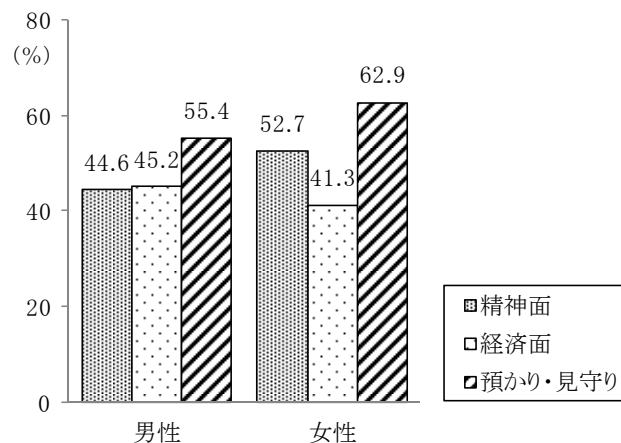
(3) 親から子育てに関する支援を受けた経験

ところで、地域や配偶者の状況等による違いはあるものの、日本では子育て期の母親にとって「親」が重要な支援者になっている実態がある（例えば内閣府 2012、北村 2008）。ここでは晩産カップルが、子育てに関して親から受けた支援の実態についてみる。

図表7は、子育てに関する相談・アドバイスなどの「精神面」、子育て費用や教育費の援助などの「経済面」、急用の際の「預かり・見守り」に関する親からの支援の実態を示したものである。これをみると、子どもが小学生以下の時期に、親の健康・介護問題が重なった経験がある人のうち、親から支援を受けた経験があると答えた人の割合が最も高いのは「預かり・見守り」で、男性で55.4%、女性で62.9%を占めた。精神面や経済面の支援に比べて、子どもの預かりや見守りに関しては、親から支援を

受けた経験のある人が男女に共通して比較的多いことを確認できる。また、子育てと親の健康・介護問題が重なった経験をもつ人において、子どもの預かりや見守りに関する支援を親から受けた経験がある人が半数を超えている事実は、親の健康・介護問題の発生が、これらの支援を受けにくくなる事態にもつながった可能性があると考えられる。

図表7 親から支援を受けた経験がある人の割合(性別)



注：対象者は、親の健康・介護問題が生じた際に、現在の末子が小学生以下だった人。数値は、支援を「大いに受けた・受けている」「ときどき受けた・受けている」の合計割合

(4) 子育てと親の健康・介護問題が重なった際の困難や不安

最後に、子どもが小学生以下の時期に、親の健康・介護問題が重なった経験をもつ人に、当時、自分や家族の日常生活に関してどのようなことに困ったり、不安を感じたかをたずねた結果をみる(図表8)。

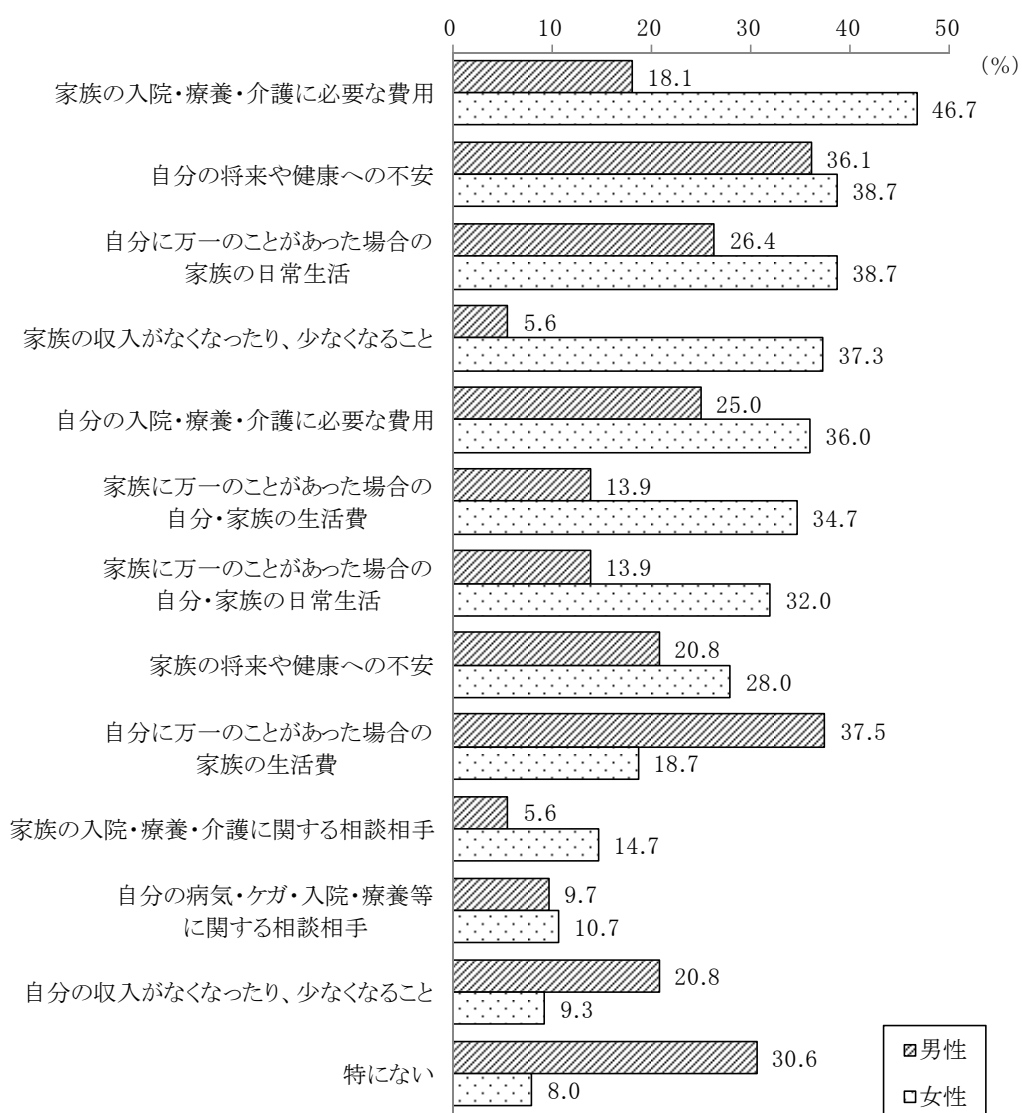
女性で最も多くあげられたのは「家族の入院・療養・介護に必要な費用」(46.7%)であり、「自分の将来や健康への不安」「自分に万一のことがあった場合の家族の日常生活(いずれも38.7%)」、「家族の収入がなくなったり、少なくなること」(37.3%)などがこれに続いた。これらのうち、「家族の入院・療養・介護に必要な費用」と「家族の収入がなくなったり、少なくなること」では男女差がきわめて大きく、女性が男性を30ポイント前後上回っている。これらの不安を感じたと答えた女性では、子どもが小学生以下の時期に、自分の親だけでなく、配偶者の親の健康・介護問題を体験した人が半数以上を占める(図表省略)。自身に加えて、配偶者が親のケア等にかかわる必要が生じたことで、配偶者の仕事に支障が生じたり、収入面に影響があることを不安に感じたのかもしれない。

また、困ったり、不安を感じたことが「特にない」と答えた人の割合は、男性の30.6%に対し、女性では8.0%にとどまっている。子どもが小学生以下の時期に親の健康・介

介護問題が重なった際に困ったり、不安を感じた人は、男性が3人に2人程度であるのに対し、女性では9割以上ということになる。子どもが小学生以下の時期に親の健康・介護問題が重なることは、女性にとってより切実な問題になりやすいと考えられる。

一方、男性では「自分に万が一のことがあった場合の家族の生活費」(37.5%)や「自分の収入がなくなったり、少なくなること」(20.8%)をあげた人が女性を大きく上回った。これらの男性では、子どもが小学生以下の時期に自分自身の親の健康・介護問題が重なった経験をもつ人が9割近く、配偶者の親の健康・介護問題が重なった

図表8 子どもが小学生以下の時期に親の健康・介護問題が重なった際に、困ったり、不安を感じたこと(性別)〈複数回答〉



注：対象者は、親の健康・介護問題が生じた際に、現在の末子が小学生以下だった人。

経験がある人も半数を超える（図表省略）。現在は、親の健康・介護問題にともなう不安や困難の多くが女性で先行する傾向にあるが、今後は男性においても、自身の親の健康・介護問題が子育ての時期に重なったり、夫婦が同時に双方の親の健康・介護問題に対処する必要が生じて、仕事との両立が難しくなること等に不安や困難を感じる人が増える可能性もある。

ここで、ケース数は限られるものの、女性で最も多くあげられた「家族の入院・療養・介護に必要な費用」に関して、当時の就労状況との関連をみる。この点をあげた人は、当時就労していた女性では43.6%であったのに対し、当時就労していなかった女性では50.0%であった（図表省略）。自身が働いて収入を得ている女性の方が、親の健康・介護問題が生じた場合に必要となる費用を自身の収入を用いて対処しやすいと考えられるため、当時収入を得ていなかった女性に比べて、費用の問題に不安を感じにくかったのかもしれない。

同様に、32.0%の女性があげた「家族に万一のことがあった場合の自分・家族の日常生活」に関して、急用の際の子どもの預かりや見守りに関する親からの支援状況との関連をみる。この点をあげた人は、親に支援を受けた経験がある女性では46.5%であったのに対し、受けた経験がない女性では26.7%であった（図表省略）。支援を受けた経験がある人では、親の健康・介護問題が生じたことによってはじめて、子どもの頼りや見守りに困る経験をしたのかもしれない。

なお、女性で2番目に多くあげられた「自分の将来や健康への不安」に関しては、男性でも「自分に万一のことがあった場合の家族の生活費」(37.5%)に次いで多くあげられている。小学生以下の子どもがいる時期に親の健康・介護問題が生じた経験は、性別にかかわらず、自身の将来や健康について考えるきっかけになったと思われる。

3. まとめ

(1) 晩産カップルにおける子育てと親の健康・介護問題

今回の調査では、妻が35歳以上で子どもをもった40～50歳代の晩産カップルにおける親の健康・介護問題の経験について分析した。その結果、回答者のうち、子どもが生まれて以降に、親が入院や療養を必要とする大きな病気やケガをしたり、介護を必要とする状況を経験した人は男性で47.1%、女性で52.9%を占めた。50歳代の女性では2割弱が現在そのような状況下にあり、過去を含めれば、経験者は7割に及ぶ。

このようななか、晩産カップルの男女では、子どもが小学生以下の時期に親の健康・介護問題が重なった経験をもつ人が男性で4人に1人、女性で3人に1人を占めた。晩産カップルの場合、子育ての時期が後ろずれすることで、子育てにまだ手がかかる時期と、親の健康・介護問題が生じる時期が重なりやすいと指摘されてきたが、今回の結果はこうした状況を裏付けている。晩産化が進む現状を考えると、子育ての

時期に親の介護が重なる「ダブルケア」は、今後もより多くの人々にとって身近に感じられるテーマになっていく可能性がある。

(2) 晩産カップルの人生設計—「ダブルケア」期間の見える化とキャリアデザイン

今回の調査を通じて、晩産カップルの男女において、子どもが小学生以下の時期に親の介護が重なる可能性があることを早くから意識している人は必ずしも多くないことが明らかになった。現実には、子どもが小学生以下の時期に親の健康・介護問題が重なった経験をもつ人においても、子どもの誕生に際して「子育ての期間中に家族に介護が必要になるかもしれないこと」を意識していなかった人が男性で9割超、女性で8割超を占めた。これらの人にとって、子育ての期間中に、親の健康・介護問題が重なって、継続的に介護にかかわる必要が生じるかもしれないと感じる経験は、「想定外」の事態であったと考えられる。

晩産化は単に個人の選択の結果ではなく、晩婚化や仕事と子育ての両立の難しさ、不妊に悩むカップルの増加など、さまざまな背景があると考えられる。しかしながら、晩産カップルが人生設計を考える際には、親の健康・介護問題が生じる時期を、自分がどの程度の年齢に達した頃に迎え、その際に子どもがどのような成長段階にあるかを意識しておくことが役立つ場合もあると考えられる。

例えば、今回回答した晩産カップルでは、50歳代の男性の約半数、女性の7割が親の健康・介護問題を体験していた。晩産カップルでは、50歳前後で子育てをしながら、親の健康・介護問題に向き合う可能性があると考えられる。こうした時期を自身の人生設計上のライフイベントとして「見える化」することで、経済面では子の教育費を計画的に準備していくことや、老後の生活資金の準備期間として60代以降の就労を意識したキャリアデザインを考えていくことの重要性を早くから意識できると思われる。

(研究開発室 きたむら あきこ)

【注釈】

- *1 調査対象者の抽出および実施は株式会社クロスマーケティングに委託し、実査は2016年10月31日～11月4日にかけて行った。なお、女性の対象者に関しては、就労形態による回答性向の違いを検討するため、正社員として働く人を一定数確保した。なお、対象者を妻が35歳以上で出産した既婚男女とした主な理由は、夫婦単位での人生設計を考える場合、末子が20歳を迎える時期が、両親が50代後半以降を迎える頃と想定されるためである（一般的に、夫婦の年齢は夫の方が妻より年上であるケースの方が多い）。
- *2 内閣府（2016）の推計によると、わが国で「ダブルケアを行う人」は約25万3千人、女性の推計人口（16万8千人）は、男性（8万5千人）の約2倍とされる。なお、内閣府（2016）が「ダブルケアを行う者」に関して行った調査では、「ふだん育児をしている」の定義を「乳

児のおむつの取り替え、乳幼児の世話や見守り、幼稚園・保育所・学校・塾等の送迎・見守り等、保護者会への出席など、毎日でなくとも、1週間、1ヵ月単位での子育ても含む」としている。一方、「ふだん家族の介護をしている」については、「日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事等の際に何らかの手助けをしている場合」とし、「仕送りやサービス利用費の負担など、金銭的な援助のみを行っている場合は含めない」としている（はっきりと決められない場合は、便宜上1年間に30日以上介護している場合とする）。また、介護の対象者は「40歳以上の家族」として、「介護保険で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護は含めるが、病気などで一時的に寝ている人に対する介護は含めない」としている。

【参考文献】

- ・北村安樹子，2017，「晩産カップルの人生設計への意識—35歳以上で子どもをもった40～50代既婚男女へのアンケート調査より」『Life Design Report』（Winter 2017. 1）.
- ・北村安樹子，2008，「子育て世代のワーク・ライフ・バランスと“祖父母力”」『Life Design Report』（Autumn 2008. 5-6）.
- ・相馬直子，2016，「ダブルケア時代の家族政策」『第21回厚生政策セミナー将来世代に引き継ぐ社会と社会保障制度を考える』2016年12月1日報告資料集.
- ・内閣府，2016，『平成27年度育児と介護のダブルケアの実態に関する調査報告書』.
- ・内閣府，2012，『都市と地方における子育て環境に関する調査報告書』.